

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築	
主な取組 (施策名)	34	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進	離島振興 計画記載頁 29
対応する 主な課題	近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発泡スチロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村や地域住民と連携して、海岸清掃や適正処理を推進するとともに、発生源対策に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11市町村で 清掃実施				11市町村で 清掃実施		市町村
	県内の海岸(国土交通省所管海岸)						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
海浜地域浄化対策費	7,886	7,886	良好な景観と利用度の高い海岸を有する市町村と委託契約し、毎年7月の海岸愛護月間を中心に清掃活動を行う。	-
活動状況			活動実績値	
各土木事務所が市町村と委託契約を締結し、海浜地の清掃等に要する経費や海浜を自由に使用するための条例の運用に伴う経費として使用している。市町村は民間会社、地域の団体に委託している。			11市町村で清掃実施/年	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	海浜地域浄化対策事業の実施により、離島の海岸(国土交通省所管海岸)を良好な環境に保っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	-			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海浜地域浄化対策事業	7,865	良好な景観と利用度の高い海岸を有する市町村と委託契約し、7月の海岸愛護月間を中心に清掃活動を行う。	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画とおり実施しており、引き続き実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
11市町村と委託契約を締結して事業を実施した。		11市町村 (23年度)	11市町村 (24年度)	11市町村 (25年度)	→	-
状況説明	海浜地域浄化対策事業の実施に当たっては、市町村の意向を確認し、実施希望市町村と委託契約を締結している。年度によって、実施を希望しない市町村がある。今後とも市町村の意向を踏まえて事業を実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年3月に策定された「沖縄県海岸漂着物対策地域計画」に基づいて、海岸漂着物対策を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年3月に作成された「海岸漂着物対策に係る関係者の役割分担及び相互協力が可能な体制作り」を踏まえて事業を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・「沖縄県海岸漂着物対策地域計画」、「海岸漂着物に係る関係者の役割分担及び相互協力が可能な体制作り」等に基づいて、関係機関と連携して事業を実施する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(1)	持続可能な循環型社会の構築		
主な取組 (施策名)	35	海岸保全管理費	離島振興 計画記載頁	29
対応する 主な課題	近年、県内各地の海岸において、海外からと思われる漁具やペットボトル、発砲スチールロール等のごみが大量に漂着し、自然環境に重大な影響を及ぼしているほか、海岸景観の悪化により観光資源としての価値の低下等を招いている状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図るため、農村振興局所管の海岸保全区域において、市町村やボランティア団体とともに海岸清掃活動を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海岸清掃箇所数(延べ)2海岸				(延べ)10海岸		県
	海岸清掃の実施					→	
担当部課	農林水産部農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
海岸保全管理費	237	237	海岸清掃活動の実施【県単等】	
活動状況			活動実績値	
宮古島市及び石垣市の海岸において、ボランティア、市職員、県職員での海岸清掃活動の実施			清掃実施箇所 2海岸 参加人数 318人 回収ごみ量 約10t	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	海岸清掃活動により、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発が図られる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	※実施計画には記載なし			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
海岸保安全管理費	200	海岸清掃活動の実施【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民、ボランティア、地元市町村と連携して清掃活動を実施するとともに、各メディア機関等への投げ込みを行い清掃活動の周知を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	海岸清掃箇所数	2海岸 (H22年)	2海岸 (H23年)	2海岸 (H24年)	→	5海岸 (H24年)
状況説明	海岸に漂着するごみは、その性質上、定期的に清掃活動を行う必要がある。よって、今後も継続して清掃活動に取り組み、海岸における良好な景観及び環境の保全とともに、海岸愛護思想の普及と啓発を図る必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

海岸に漂着するごみは、その性質上、定期的に清掃活動を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

海岸清掃活動の参加者を増加させるための措置

4 取組の改善案(Action)

海岸清掃活動の参加者を増加させるための、地元住民や市町村との更なる連携を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
主な取組 (施策名)	36	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)(観光施設等の総合的エコ化促進事業)	離島振興 計画記載頁 30
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数				→	→	県
	設備機器の省エネ改修に対する補助						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,178 (全体)	12,412 (離島分)	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	-
活動状況			活動実績値	
ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)			ホテル8施設(うち離島分1施設)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネ設備等の導入支援を行うことにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。 平成24年度は事業の周知不足から、支援件数は15施設の当初見込みを下回る8施設(うち離島分1施設)にとどまった。なお、二酸化炭素削減量は省エネ効果の高い機器が導入され、当初見込みどおり1,165トン/年(うち離島分172トン/年)を削減することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業の周知不足から、支援件数は15施設の当初見込みを下回る8施設にとどまった。なお、二酸化炭素削減量は省エネ効果の高い機器が導入され、当初見込みどおり1,165トン/年を削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,560 (全体)	ホテル・旅館等に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

より効率的な成果指標達成のため、申請者の補助事業採択の評価基準(事業のモデル性、費用対効果など)を適宜見直すこととする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	- (22年度)	- (23年度)	172トン/年 (24年度)	↗	1,165トン/年 (24年度)
状況説明	沖縄県地球温暖化対策実行計画においてホテル・旅館等の二酸化炭素排出削減目標とされた10,400トンのうち、本事業の支援により初年度で1,165トンを削減することができた。次年度からはさらに支援件数が増える見込みであり、改善を進めることでH28までに10,400トンの目標の達成は可能であると考えている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ホテル等からのエコ化申請に対しては、審査委員会を開催してより効率的な申請案件を補助事業として採択している。
また、ホテル以外の観光施設については、対象施設の線引きが困難であることから対象としていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

より効率的な成果指標達成のため、審査基準や対象施設の拡大などを引き続き検討する。

4 取組の改善案(Action)

県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業との連携(広報イベントの活用等)により、本事業の周知を十分に行う。
また、事業のモデル性、費用対効果など、様々な要素が絡む評価基準については引き続き検討を加える。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
主な取組 (施策名)	37	観光施設等の総合的エコ化促進事業	離島振興 計画記載頁 30
対応する 主な課題	<p>○本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加したが、それ以降はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。</p>		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15施設 補助件数					→	県
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,178 (全体)	12,412 (離島分)	ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)	-
活動状況			活動実績値	
ホテル8施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。(うち離島分1施設)			ホテル8施設(うち離島分1施設)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	観光施設等の総合的エコ化促進事業においては、省エネ設備等の導入支援を行うことにより、電力使用量の削減による温室効果ガスの排出を抑制することができる。 平成24年度は事業の周知不足から、支援件数は15施設の当初見込みを下回る8施設(うち離島分1施設)にとどまった。なお、二酸化炭素削減量は省エネ効果の高い機器が導入され、当初見込みどおり1,165トン/年(うち離島分172トン/年)を削減することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業の周知不足から、支援件数は15施設の当初見込みを下回る8施設にとどまった。なお、二酸化炭素削減量は省エネ効果の高い機器が導入され、当初見込みどおり1,165トン/年を削減することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
観光施設等の総合的エコ化促進事業	130,560 (全体)	ホテル・旅館等に対して、省エネ設備等の導入支援を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

より効率的な成果指標達成のため、申請者の補助事業採択の評価基準(事業のモデル性、費用対効果など)を適宜見直すこととする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	二酸化炭素排出量の削減 (観光施設等の総合的エコ化促進事業分)	- (22年度)	- (23年度)	172トン/年 (24年度)	↗	1,165トン/年 (24年度)
状況説明	沖縄県地球温暖化対策実行計画においてホテル・旅館等の二酸化炭素排出削減目標とされた10,400トンのうち、本事業の支援により初年度で1,165トンを削減することができた。次年度からはさらに支援件数が増える見込みであり、改善を進めることでH28までに10,400トンの目標の達成は可能であると考えている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ホテル等からのエコ化申請に対しては、審査委員会を開催してより効率的な申請案件を補助事業として採択している。
また、ホテル以外の観光施設については、対象施設の線引きが困難であることから対象としていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

より効率的な成果指標達成のため、審査基準や対象施設の拡大などを引き続き検討する。

4 取組の改善案(Action)

県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業との連携(広報イベントの活用等)により、本事業の周知を十分に行う。
また、事業のモデル性、費用対効果など、様々な要素が絡む評価基準については引き続き検討を加える。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造	
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現	
主な取組 (施策名)	39	次世代自動車(電気自動車等)の導入に対する補助や電気自動車の充電設備導入等に対する支援を行う。	離島振興 計画記載頁 30
対応する 主な課題	温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。 電気自動車の充電設備導入を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電気自動車の充電設備導入に対する支援					→	県 民間
	次世代自動車導入に対する支援						
	次世代自動車普及に向けた啓発活動						
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)						
	EVバスの導入						
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業等	150,000	146,114	平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金(ソフト)】 ※離島では未実施	—
活動状況			活動実績値	
運輸部門における二酸化炭素排出量			平成23年度に改造した電気バス1台の車検取得・実証運行を行った。また、新たに1台を改造し、車検取得を行った。【一括交付金(ソフト)】	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	実証運行に伴い、公共交通機関のバスへの関心が高まるとともに、公共交通機関への転換による地球温暖化防止対策の普及啓発につながった。(離島では未実施)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	実証運行に伴い、公共交通機関のバスへの関心が高まるとともに、公共交通機関への転換による地球温暖化防止対策の普及啓発につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業等	19,800	2台体制による電気バスの実証運行を行うことにより、課題を抽出・分析する。【一括交付金(ソフト)】 ※離島では未実施	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度は電気バス1台を実証運行させ、データを収集した。平成25年度は、電気バス2台を用いた実証運行を行い、課題を抽出・分析し、今後のあり方を検討する。(離島では未実施)
また、電気自動車の課題である充電施設の整備促進に向けて、国において新たな助成制度が設けられたことから、県HPサイトや他事業との連携(イベント等での広報など)により普及啓発に取り組んでいく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	無し	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	運輸部門における二酸化炭素排出量(沖縄県全体分)	377t-CO2(20年度)	386t-CO2(22年度)	377t-CO2(27年度)		230百万t-CO2(23年度)
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は増加傾向にある。運輸部門には航空・海運に伴う排出量も含まれるため、入域客数等の増も一因と考えられる。関係機関で構成する沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会の運輸部門専門部会を設置しており、今後とも取組の強化を図ることとしている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は、平成24年度までに製造した2台の電気バスによる実証運行における課題の抽出・分析を行い、平成25年度をもって事業を終了する予定である。
また、EV充電施設については、国の新たな助成制度により県が策定する整備計画に位置づけられた施設については、これまで認められていなかった工事費に対しても補助対象になったことから、本年6月に計画を策定したところであり、その周知を図っていく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

運輸部門における二酸化炭素の排出削減に向け、事業者等と協力して推進しているところであるが、更なる普及啓発を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

電気バスについては、これまで得られたノウハウや課題の抽出・分析結果を提供していくことにより、今後の次世代自動車の開発・普及につなげていく。(離島では未実施)
国において、電気自動車の普及に向けた新たな各種施策を講じることとしていることから、情報収集に努め、県HPや他事業との連携(イベント等での広報など)により普及啓発に向け取り組んでいく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
主な取組 (施策名)	40	地球温暖化の影響・適応策検討事業	離島振興 計画記載頁	30
対応する 主な課題	本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	情報整理	2回 適応策検討会開催 回数				→	県
	地球温暖化にかかる適応策の検討					→	
担当部課	環境生活部環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	地球温暖化にかかる適応策に関する研修会に参加し情報収集をおこなった。	—
活動状況			活動実績値	
情報収集			研修会参加数:3回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	本県は、環境容量が小さく脆弱であることや、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的な条件等から防災、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、情報収集を行った。宮古・八重山地域は、蚊が媒介する感染症であるデング熱の流行地である台湾に地理的に近いため、感染症のリスクが高いことから、適応策について検討する資料とする。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本県は、環境容量が小さく脆弱であることや、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的な条件等から防災、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、情報収集を行い、本県独自の予測・分析をし、地球温暖化に係る適応策について検討する資料とする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	地球温暖化にかかる適応策について検討するために必要な予算獲得に向けて取り組むとともに、県の研究機関と連携しながら適応策の方策等について検討を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、県の研究機関と連携しながら適応策の方策等について検討を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	無し	-	-	-	-	-
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	大規模災害(激甚災害)	0災害 (H22年)	1災害1村 (H23年)	1災害3村 (H24年)	↗	9災害43市町村 (H24年)
状況説明	先進事例や最新の研究結果、適応策ガイドライン等を参考に本県の地域特性に応じた適応策の検討を行う必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・地球温暖化による影響は、防災、農林水産業、水資源、県民の健康等多岐にわたる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地球温暖化の適応策を検討するため、まず地球温暖化による経済的な影響指標を示すことで、事業化を目指す。

4 取組の改善案(Action)

・国の「適応計画」の策定等動向を注視しながら、本県の地域特性に対応した地球温暖化の適応策を構築するための調査研究や関係機関・団体や学識経験者等から構成する検討委員会等を設置し、防災、農林水産業、水資源、健康等の影響などの観点から温暖化による影響に対する適応策について検討を行う。
 ・平成25年度においては、県の研究機関と連携しながら、適応策の方策等について検討を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
主な取組 (施策名)	41	太陽エネルギー普及促進事業	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等とおして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	400件 導入支援数				→		県
	太陽エネルギーを活用した設備の導入促進のための支援						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
太陽エネルギー普及促進事業	10,000	9,126	補助金の実施により、新たに455件の太陽光発電設備が設置され、その導入容量は約2,275キロワット(平均設備容量5キロワットで計算)になった。【県単】	
活動状況			活動実績値	
住宅用太陽光発電設備導入への補助を実施した。			補助件数112件	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与 455件の補助件数に対し600件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。 累計件数: H23年度(10,452件) → H24年度(13,684件)			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・住宅用太陽光発電設備導入件数の増加に寄与 455件の補助件数に対し600件以上の申請があり、補助件数以上に太陽光発電設備の導入が促進された。 累計件数: H23年度(10,452件) → H24年度(13,684件)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
太陽エネルギー普及促進事業	10,000	住宅用太陽光発電設備導入支援補助金の実施【県単】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

補助申請の手続きに必要な提出書類を減らし、手続きを簡素化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	参考データ(離島分)	離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23)	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	基準年比 132%	-
状況説明	太陽光発電設備は導入コスト高いことが課題となっているため、補助金制度を継続し、経済的負担の軽減を図ることで、普及促進及び成果指標の達成に向け取り組んでいく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

東日本大震災以降、社会的に再生可能エネルギー導入の機運が高まっているが、導入コストが高く経済的負担が大きいため、補助制度へのニーズは高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

補助対象者の選定方法を先着順としていたため多数の応募が殺到し、申請受付当日で補助件数(455件)に達してしまい、一日で募集を締め切ることになってしまった。クリーンエネルギーの普及促進を図る観点から、できるだけ広く補助金を受給できる機会を提供すべきであり、選定方法を工夫する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

先着順としていた選定方法を、補助申請の受け付けを一定期間行い補助件数を超えた場合は抽選で決定するという方法に改める。補助件数を超えた場合でも補助金を受給できる可能性を残すことで、できるだけ多くの申請を受け付け、クリーンエネルギーの普及促進につなげることが期待できる。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-2	安らぎと潤いのある生活空間の創造		
施策	(2)	低炭素島しょ社会の実現		
主な取組 (施策名)	42	宮古島スマートコミュニティ実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	離島振興 計画記載頁	31
対応する 主な課題	本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出原単位が高いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証を行う						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証						県 宮古島市
	来間島100%自活実証事業						
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能か実証						
担当部課 商工労働部産業政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業 (宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業・小型EV実証)	1,016,400	1,016,400	(1) 需要側(住宅・ビル等)のエネルギーマネジメントシステムが完成 (2) 島内の住宅200箇所、中小規模ビル20箇所、大規模ビル5箇所をモニターとして選定 (3) 蓄電池システムを除いたエネルギーマネジメントシステムが完成 (4) 島内の使用電力を賄うための太陽光発電設備の設置が完了(公共施設84kW、一般住宅等277kW) (5) 小型EVは、シャーン部分までを完成し試験走行を実施【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
(1) 宮古島にエネルギーマネジメントシステム(EMS)を構築 (2) 来間島に太陽光発電設備を設置 (3) 小型EVの開発・製作			(1) EMS実証対象件数: 225件 (2) PV導入量: 361kW (3) 小型EVの製作: 1台	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	①地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証により、全島的な電力の需給が効率化される。 ②361kWの太陽光発電設備を設置 ③小型EVを宮古島の事業者で開発・製作することで、新たな産業の振興が図られるとともに、EVの充電池としての活用により、電力需給の平準化が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証により、全島的な電力の需給が効率化される。 ②361kWの太陽光発電設備を設置 ③小型EVを宮古島の事業者で開発・製作することで、新たな産業の振興が図られるとともに、EVの充電池としての活用により、電力需給の平準化が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
スマートエネルギーアイランド 基盤構築事業 (宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業・小型EV実証)	976,300	(1) 島内にエネルギーマネジメントシステムを設置し、現地試験調整を行う。 (2) 島しょ地域に適した小型EVの開発し、走行の実証試験を行う。 【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

当初、システムの枠外であった農業用地下ダム(宮古島における総電力の1割(ピーク時)を占める)のポンプシステムを地域エネルギーマネジメントシステムに組み込み、宮古島における電力需給の平準化がさらに図られる予定である。
本事業は、一般電気事業者の協力を得られることでより大きな成果が得られるものである。
これまではアドバイザーとして意見等の協力を得ていたが、平成25年度より一般電気事業者の宮古支店が本事業に参加する予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	177 × 10 ⁶ kWh 【約49,000世帯分】 (H23)	607 × 10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	基準年比 132%	—
状況説明	宮古島市においてスマートエネルギーに関する様々な実証事業を実施することで、その成果を本県の他の離島への展開するほか、アジア・太平洋地域の亜熱帯島しょ国へ積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

クリーンエネルギーの普及やエネルギー自給率の向上による環境負荷の低減を図るためには、IT技術を活用し電力の需給バランスを保つシステムの開発と普及促進が必要であると言われていたが、導入に対するコストは未だ高い。
また、小規模離島においては、台風などの災害時における停電等のリスクがより高いことから、需要側において太陽光発電設備などを用いた自前でのエネルギー確保は必要不可欠であるが、導入に係るコストは未だ高く、また、太陽光発電設備による電力は出力が不安定である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本実証で構築された地域エネルギーマネジメントシステムの事業採算性についても検証し、民間主導や民官連携での取り組みについての実現可能性を検討することが必要である。
本実証で構築したシステムにより小規模離島エリアにおいて再生可能エネルギー100%自活する可能性を示唆することで、県内の他の小規模離島へ展開が図られる見込みがあることから、他の小規模離島における実現可能性を調査・検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

地域エネルギーマネジメントシステムの民間主導や民官連携での取り組みについての実現可能性を示し、全県域への展開につなげるための新たな施策を実施する。
また、県内の他の小規模離島において、エネルギー自給率100%を目指すための新たな実証事業を実施する。